



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,694	3.6	196	△2.1	607	17.1	405	204.5
2022年3月期第2四半期	19,002	—	201	—	518	—	133	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,439百万円(156.2%) 2022年3月期第2四半期 561百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.94	—
2022年3月期第2四半期	10.83	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(注) 2. 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	45,993	23,734	51.6	1,927.08
2022年3月期	45,513	22,623	49.7	1,838.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,734百万円 2022年3月期 22,623百万円

(注) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00
2023年3月期	—	37.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	44.00	81.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	900	18.5	1,300	0.3	1,000	27.9	81.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社（社名） ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	12,991,836株	2022年3月期	12,991,836株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	675,738株	2022年3月期	688,792株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	12,306,699株	2022年3月期2Q	12,294,778株
------------	-------------	------------	-------------

（注）2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の急激な感染再拡大に加え、ウクライナ情勢等による原材料や燃料など資源高と円安の同時進行による物価上昇圧力が強まり、回復基調に向かってきた経済活動や消費活動に悪影響を及ぼしました。また、世界的な金融引き締め政策が継続する中、中国も各都市のロックダウン等により景気後退局面に入るなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした厳しい経済環境の中、当グループは中期経営計画「KBKプラスワン2025」の計画2年目を迎え、計画で掲げた戦略の達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化の取り組みを加速させるとともに、サステナブルな社会実現に向けた取り組みを推し進めております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、産業インフラ関連事業においてはヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により大きく落ち込む一方で海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調に推移いたしました。また、機能素材関連事業においては北米向けを中心に自動車部品用樹脂・塗料に持ち直しが見えたほか、ねじ関連は引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ6億91百万円増加の196億94百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ1億53百万円増加の39億88百万円となりました。一方で、コロナ禍による行動制限が緩和される中、営業活動が活発化したことに伴う販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1億57百万円増加したことから、営業利益は前年同期に比べ4百万円減少の1億96百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金と為替差益が増加したことから、前年同期に比べ88百万円増加の6億7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ2億72百万円増加の4億5百万円となりました。

報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より従来の4セグメントから以下の3セグメントに変更しており、セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電事業は好調に推移したものの、ヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により大きく落ち込みました。これに加えて資源・計測機関連事業が全体として伸び悩んだことから売上高は前年同期に比べ10億93百万円減少の49億69百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ46百万円減少の2億36百万円の損失となり、減収減益の結果となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業は、前年同期において新型コロナウイルスの世界的感染拡大により国内外ともに大きく落ち込んだ自動車業界向け樹脂・塗料事業が、北米において持ち直しが見られたことから、売上高は前年同期に比べ11億20百万円増加の61億60百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ57百万円増加の1億21百万円となり、増収増益の結果となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けや産業機械向けが引き続き好調に推移し増収増益となりました。一方でばね関連事業は自動車産業向けの大口案件が一服したことなどにより落ち込み、売上高は前年同期に比べ6億64百万円増加の85億64百万円になりましたものの、セグメント利益は前年同期並みの3億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、459億93百万円となりました。その主な要因は、前渡金が8億14百万円増加した一方、電子記録債権が2億62百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少し、222億59百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が6億12百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、237億34百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が10億47百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少の71億4百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億64百万円の収入(前年同期は13億84百万円の支出)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の増加、前渡金の増減額の減少、前受金の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出(前年同期は8億71百万円の収入)となりました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間において実施した関係会社株式の清算による収入及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億19百万円の支出(前年同期は5億86百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2022年5月10日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	8,853
電子記録債権	2,671	2,408
受取手形、売掛金及び契約資産	15,125	15,066
商品及び製品	4,960	4,983
仕掛品	75	125
原材料及び貯蔵品	268	281
前渡金	1,027	1,842
その他	1,317	1,343
貸倒引当金	△74	△78
流動資産合計	34,449	34,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,866
減価償却累計額	△1,236	△1,262
建物及び構築物（純額）	598	603
機械装置及び運搬具	834	847
減価償却累計額	△567	△599
機械装置及び運搬具（純額）	267	248
工具、器具及び備品	1,094	1,117
減価償却累計額	△978	△980
工具、器具及び備品（純額）	116	136
土地	1,127	1,127
リース資産	135	124
減価償却累計額	△77	△80
リース資産（純額）	58	44
使用権資産	256	277
減価償却累計額	△116	△168
使用権資産（純額）	140	108
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	2,308	2,272
無形固定資産		
のれん	18	9
その他	261	296
無形固定資産合計	279	305
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	6,759
長期貸付金	1	1
その他	1,682	1,842
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,474	8,590
固定資産合計	11,063	11,168
資産合計	45,513	45,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,631	3,019
支払手形及び買掛金	9,732	10,519
短期借入金	2,840	2,459
1年内償還予定の社債	238	119
リース債務	246	169
未払法人税等	452	276
契約負債	1,342	1,797
賞与引当金	307	285
その他	803	663
流動負債合計	19,596	19,310
固定負債		
長期借入金	1,053	819
リース債務	76	51
長期未払金	13	9
繰延税金負債	635	574
退職給付に係る負債	1,503	1,482
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,293	2,949
負債合計	22,889	22,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,332	8,394
自己株式	△693	△680
株主資本合計	21,077	21,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,365
繰延ヘッジ損益	23	27
為替換算調整勘定	221	1,269
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	1,546	2,581
純資産合計	22,623	23,734
負債純資産合計	45,513	45,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,002	19,694
売上原価	15,167	15,705
売上総利益	3,835	3,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,628	1,656
従業員賞与	28	33
賞与引当金繰入額	222	205
退職給付費用	97	111
減価償却費	115	131
貸倒引当金繰入額	△3	2
その他	1,545	1,650
販売費及び一般管理費合計	3,634	3,791
営業利益	201	196
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	117	151
為替差益	60	138
持分法による投資利益	121	92
その他	32	40
営業外収益合計	338	436
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	11	11
営業外費用合計	21	25
経常利益	518	607
特別利益		
投資有価証券売却益	335	63
特別利益合計	335	63
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
関係会社出資金評価損	294	-
関係会社清算損	95	-
減損損失	140	-
特別損失合計	534	-
税金等調整前四半期純利益	320	671
法人税、住民税及び事業税	384	279
法人税等調整額	△197	△14
法人税等合計	186	265
四半期純利益	133	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	405

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	133	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△23
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	369	954
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	61	92
その他の包括利益合計	428	1,034
四半期包括利益	561	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	1,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	671
減価償却費	165	193
減損損失	140	-
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△16
受取利息及び受取配当金	△124	△164
支払利息	10	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△335	△63
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,199	423
売上債権の増減額 (△は増加)	1,782	653
関係会社清算損益 (△は益)	95	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△251	233
前渡金の増減額 (△は増加)	171	△794
未収入金の増減額 (△は増加)	615	△192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,110	△128
未払金の増減額 (△は減少)	△66	△35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13	△144
関係会社出資金評価損	294	-
その他	63	△60
小計	△1,567	425
利息及び配当金の受取額	373	414
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△180	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,366	△1,425
定期預金の払戻による収入	1,481	1,425
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	439	112
固定資産の取得による支出	△133	△147
固定資産の売却による収入	0	0
関係会社の清算による収入	368	-
差入保証金の増減額 (△は増加)	4	2
その他	78	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	△41

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	△370
長期借入金の返済による支出	△183	△316
社債の償還による支出	△118	△118
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△367	△337
その他	△48	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	△366
現金及び現金同等物の期首残高	7,303	7,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,389	7,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	461	75.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	461	37.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当グループは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2022年9月まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2023年3月までは引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	5,231	4,896	7,899	18,027	—	18,027
サービス等に係る収益						
仲介手数料	340	110	—	450	—	450
その他サービスに係る 収益	490	33	—	524	—	524
顧客との契約から生じる 収益	6,062	5,039	7,899	19,002	—	19,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,062	5,039	7,899	19,002	—	19,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	125	228	431	△431	—
計	6,140	5,165	8,127	19,434	△431	19,002
セグメント利益又は損失(△)	△190	63	329	203	△1	201

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

機械部品関連部門において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1億40百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,093	5,860	8,564	18,518	—	18,518
サービス等に係る収益						
仲介手数料	342	273	—	616	—	616
その他サービスに係る 収益	533	26	—	560	—	560
顧客との契約から生じる 収益	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	67	233	378	△378	—
計	5,046	6,228	8,797	20,072	△378	19,694
セグメント利益又は損失(△)	△236	121	317	202	△5	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4部門から、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3部門に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報) 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。